

平成24年度行政事業レビューシート

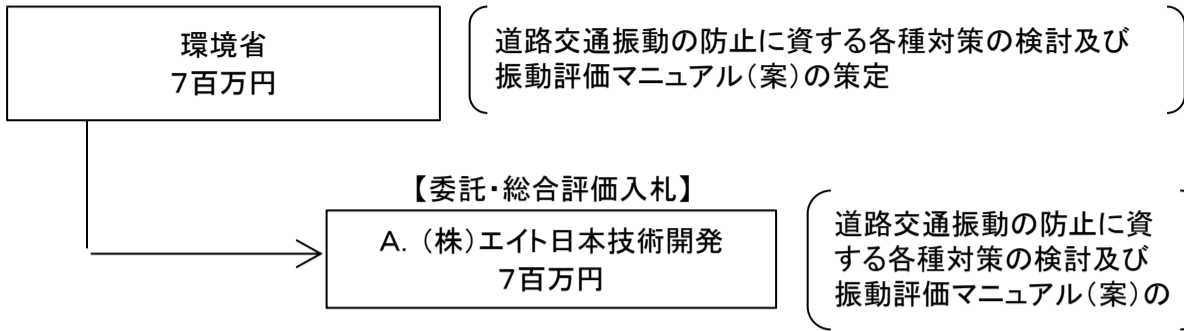
(環境省)

事業名	交通騒音振動対策調査検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成13年度 終了年度：－		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・環境基本法(第16条)及びこれに基づく環境基準の告示		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行に伴う騒音、振動のいわゆる交通公害が全国各地で問題となり、モータリゼーションの進展、各交通機関の整備発展等の中で、各種公害防止対策の推進が依然として重要な課題となっている。本事業は、各交通機関において問題となっている各種公害等について、これらの対策等の推進を図るための施策を検討・実施し、騒音・振動環境及び大気環境の維持・改善に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①道路交通振動対策調査 道路交通振動の防止を図る各種対策の推進に資するための調査・検討 ②自動車騒音のモニタリング及び道路交通騒音対策の検討 道路交通騒音の環境基準等達成へ向けた各種対策の推進に資するための調査・検討 ③交通騒音振動低減対策調査 航空機騒音、新幹線鉄道騒音・振動の環境基準等達成に向けた各種対策の推進に資するための調査・検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	55	55	39	47	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	55	55	55	39	47	
	執行額	62	54	48				
執行率(%)	112.7%	98.2%	87.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	①騒音に係る環境基準達成状況(道路に面する地域)、②航空機騒音に係る環境基準達成状況		成果実績	%	①91 ②74 ③47	①91 ②78 ③52	調査中	-
	③新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成状況		達成度	%	①91 ②74 ③47	①91 ②78 ③52	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各事業(①道路交通振動対策調査、②自動車騒音のモニタリング及び道路交通騒音対策の検討、③交通騒音振動低減対策調査)の調査件数の合計		活動実績 (当初見込み)	件	19	21 (20)	24 (24)	- ()
単位当たりコスト	2.6百万円/件		算出根拠	【21～23年度】 3カ年の執行額: 164百万/3カ年の発注件数:64件=2.6百万円/件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29	33	・自動車騒音の常時監視については、権限委譲に伴い環境省への報告数が数倍(179団体→856団体)に急増する。これらの結果を適切に集計・分析する経費が増額となる。 ・新幹線鉄道騒音及び航空機騒音については、環境基準に係る評価方法の検討を行うため、調査費・委託費が増額となる。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	4	6					
	環境保全調査等委託費	6	8					
					・人件費、検討会開催数を削減することにより経費の削減に努めた。			
	計	39	47					

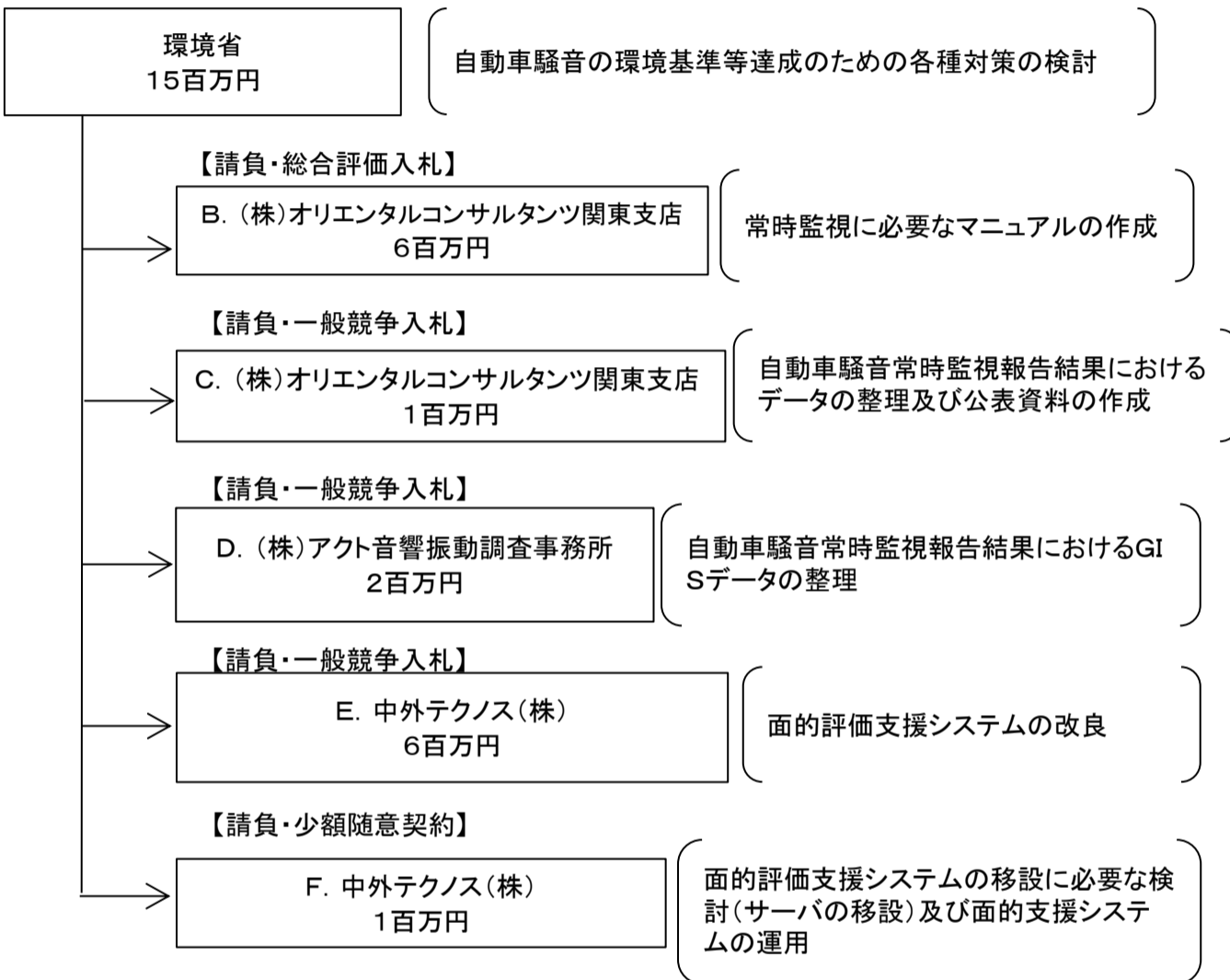
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○騒音振動対策の推進に資するための施策であり、住民からの苦情も耐えないため優先度が高い。また、地方自治体とは法律に基づき役割を分担しており、全国的な政策・施策は国が責任を持って行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○競争性のある方法で発注しており、精算の一連の作業が適正な方法で行われている。また、中間段階での支出は、請負者による再委託先の選定において、予め技術的な実施可否を検討し選定するなど、合理的に実施している。さらに、積算作業の際には、調査の費目・使途が事業目的に即しているか確認するなど、資金の使途は必要なものに限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境基準の達成状況については、短期的な成果目標を立て評価することは困難であるが、長期的に改善を図るために、実効的な対策の推進が不可欠である。その各種対策の推進に資するための調査・検討を十分に精査したうえで実施することにより効果的かつ効率的な手段を選択している。事業内容の精査の際には、過年度までの調査・検討及び関係自治体による環境基準の達成状況などの結果を活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・交通騒音に係る土地利用対策（新幹線鉄道騒音の沿線対策と自動車騒音の沿道対策）に係る調査検討については、平成23年度から統合して実施し、より効率的な業務執行を図っている。</p> <p>・道路交通振動対策については、平成21年度に作成したロードマップに基づき検討を進めているが、平成23年度は振動測定マニュアル（案）を策定したところ。</p> <p>・自動車騒音常時監視業務については、騒音暴露状況の網羅的な把握に努めており、監視総延長が着実に増加している。また、自動車騒音常時監視マニュアルの策定に続いて、騒音に係る環境基準の評価マニュアルの改訂を行っている。</p> <p>・航空機騒音に係る環境基準改正に伴う、航空機騒音測定・評価マニュアルの作成において、地方公共団体へ測定調査を委託するとともに、その測定結果をもとに、マニュアル内容を検証する検討委員会を平行して進め、より効率的な業務執行を図った。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討との連携を図ることで、概算要求額は必要最小限まで縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討との連携を図るとともに、人件費、検討会開催数を削減すること等により要求額を縮減した。また、権限委譲に伴う対策経費についても、過大な要求にならないよう留意した。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	067	平成23年行政事業レビュー	054

※平成23年度実績を記入

①道路交通振動対策調査



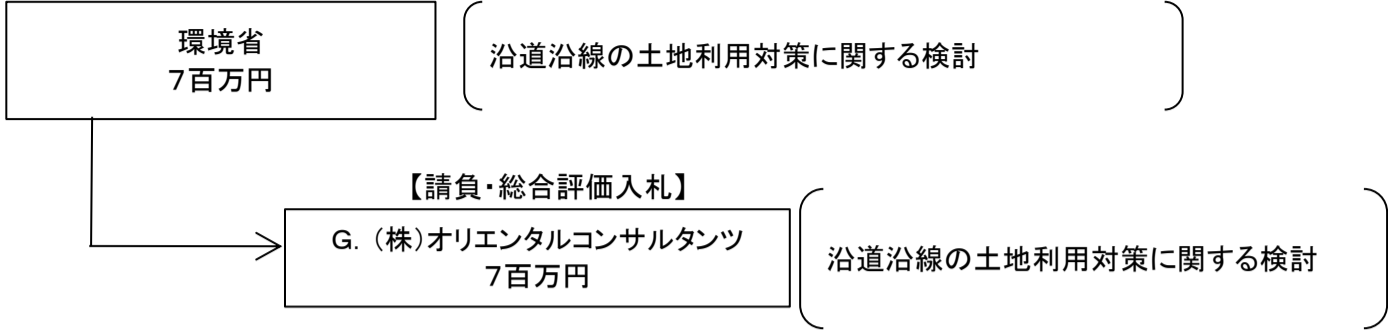
②道路交通騒音対策調査



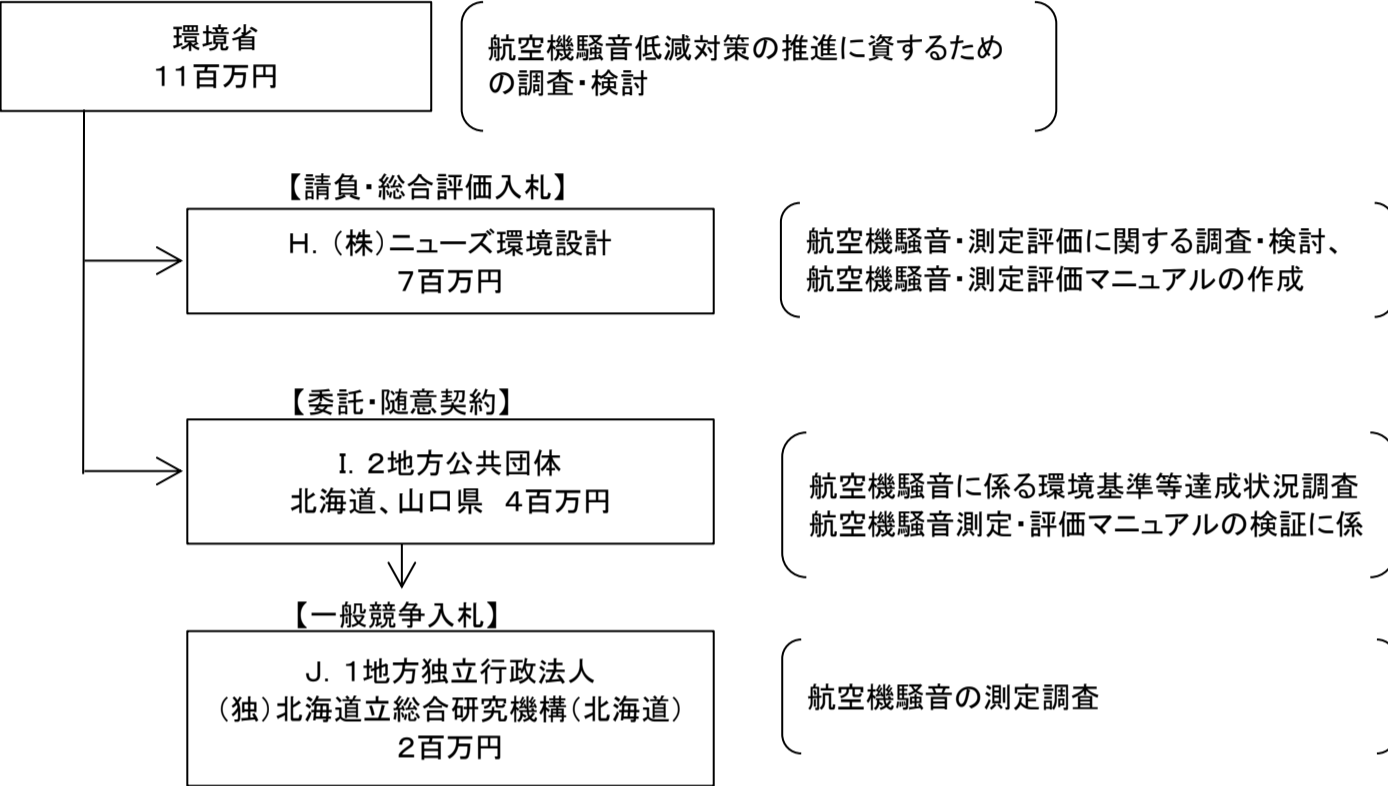
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

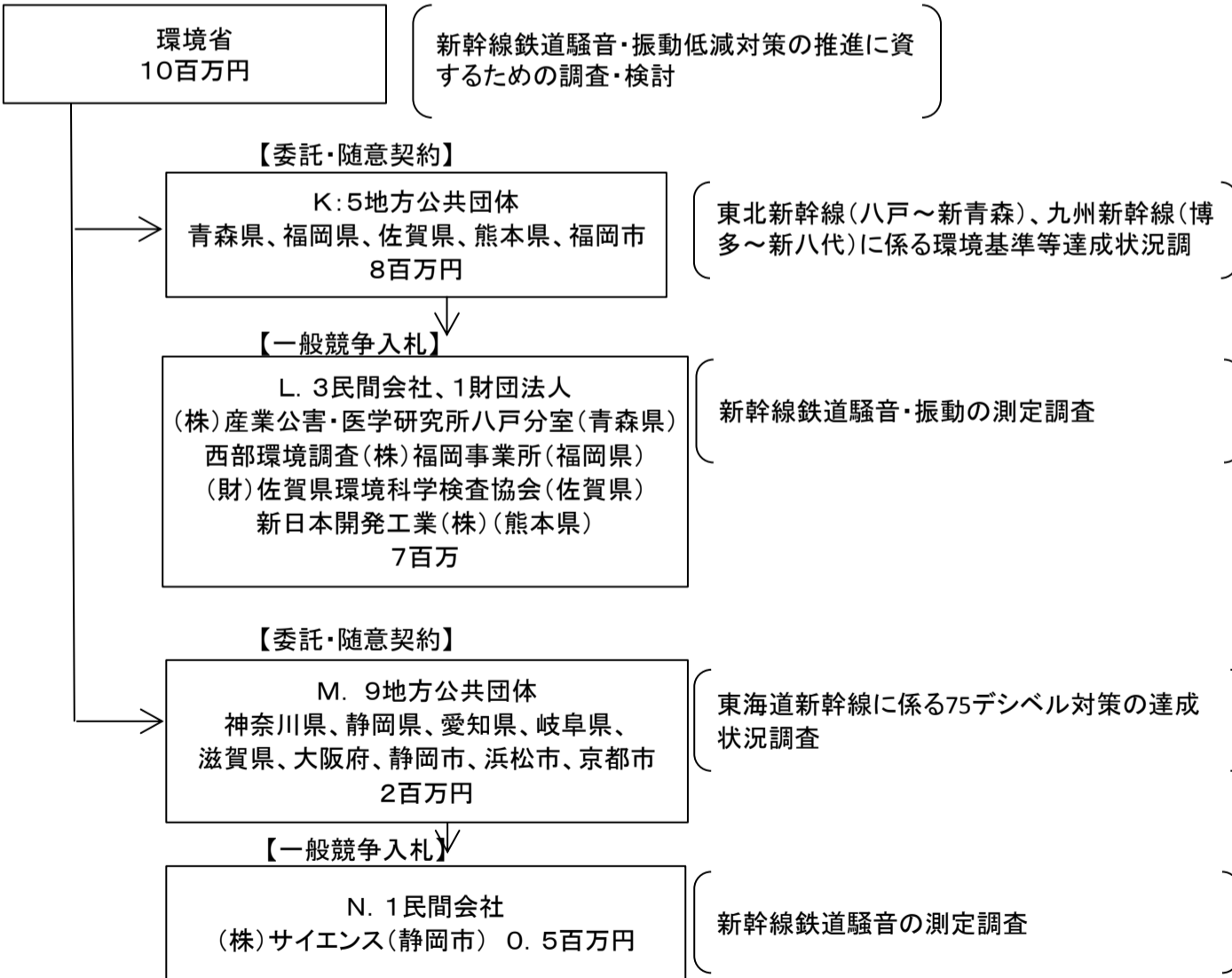
③沿道沿線対策調査



④航空機騒音対策調査



⑤新幹線鉄道騒音・振動対策調査



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)エイト日本技術開発			H.(株)ニューズ環境設計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	振動評価マニュアルの検討	5.0	人件費	航空機騒音測定・評価に関する調査・検討、 航空機騒音測定・評価マニュアルの作成	5.0
謝金	委員謝金	0.2	諸経費	借料及び損料、印刷製本費	1.5
諸経費	借料及び損料	1.8			
計		7.0	計		6.5
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店			I. 北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	評価マニュアル検討	3.0	人件費	旅費、通信運搬費	0.1
謝金	委員謝金	0.5	委託費	航空機騒音の測定 (独)北海道立総合研究機構への委託)	2.3
諸経費	成果報告書作成等	2.5			
計		6.0	計		2.4
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店			J.(独)北海道立総合研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	自動車騒音常時監視実施状況調査 業務	0.8	雑役務費	航空機騒音の測定 (北海道からの委託)	2.3
諸経費	成果報告書作成等	0.2			
計		1.0	計		2.3
D.(株)アクト音響振動調査事務所			K. 青森県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	GISデータの内容確認、修正	1.5	人件費	旅費、通信運搬費	0.1
諸経費	成果報告書作成等	0.5	委託費	新幹線鉄道騒音・振動の測定 (株)産業公害・医学研究所八戸分室への委	1.2
計		2	計		1.3
E.中外テクノス(株)			L.(株)産業公害・医学研究所八戸分室		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	GISデータの内容確認、修正	5.0	雑役務費	新幹線鉄道騒音・振動の測定 (青森県からの委託)	1.2
旅費	打合せに必要な旅費	0.3			
諸経費	成果報告書作成等	0.7			
計		6.0	計		1.2
F.中外テクノス(株)			M. 神奈川県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	面的支援システムの運用	0.8		※支出額100万円未満	
諸経費	成果報告書作成等	0.3			
計		1.1	計		
G.(株)オリエンタルコンサルタンツ			N.(株)サイエンス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	沿道沿線の土地利用対策の検討	4.0		※支出額100万円未満	
謝金	謝金	0.5			
諸経費	成果報告書作成等	2.5			
計		7.0	計		

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術コンサルタント	道路交通振動の防止に資する各種対策の検討	7	1	99

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	常時監視に必要なマニュアルの作成	6	2	94

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	自動車騒音常時監視報告結果におけるデータの整理及び公表資料の	1	9	28

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクト音響振動調査事務所	自動車騒音常時監視報告結果におけるGISデータの整理	2	7	92

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	面的評価支援システムの改良	6	1	97

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	面的評価支援システムの移設に必要な検討(サーバの移設)及び面的支援システムの運用	1	随意契約	98

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	沿道沿線の土地利用対策	7	随意契約	98

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニューズ環境設計	航空機騒音測定・評価に関する調査・検討、 航空機騒音測定・評価マニュアルの作成	6	1	95

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	函館空港及び札幌飛行場周辺における航空機騒音測定調査	2.4	随意契約	100
2	山口県	岩国飛行場周辺における航空機騒音状況調査	1.7	随意契約	100

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北海道立総合研究機構	航空機騒音の測定(北海道からの委託)	2.3		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	東北新幹線八戸・新青森間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	1.3	随意契約	94
2	福岡県	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	2.0	随意契約	68
3	佐賀県	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	0.8	随意契約	88
4	熊本県	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	3.7	随意契約	62
5	福岡市	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	0.1	随意契約	98

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)産業公害・医学研究所八戸分室	新幹線鉄道騒音・振動の測定(青森県からの委託)	1.2	随意契約	
2	西部環境調査(株)福岡事業所	新幹線鉄道騒音・振動の測定(福岡県からの委託)	1.9	随意契約	
3	(財)佐賀県環境科学検査協会	新幹線鉄道騒音・振動の測定(佐賀県からの委託)	0.7	随意契約	
4	新日本開発工業(株)	新幹線鉄道騒音・振動の測定(熊本県からの委託)	3.6	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.4	随意契約	99
2	静岡県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	38
3	静岡市	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.5	随意契約	85
4	浜松市	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	90
5	愛知県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.5	随意契約	100
6	岐阜県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	99
7	滋賀県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	98
8	京都市	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	100
9	大阪府	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	93

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイエンス	新幹線鉄道騒音の測定(静岡市からの委託)	0.5	随意契約	